

第5編

金融商品の税金・ セーフティネット

目 次

2-4 金融資産運用設計

第5編 金融商品の税金・セーフティネット

第1章 金融商品の税金の基礎知識

I. 貯蓄型金融商品の税金

1. 復興特別所得税について

- (1) 税額が源泉徴収される場合 ----- 1
- (2) 確定申告で納税する場合 ----- 1

2. 預貯金等の利子と税金

- (1) 利子所得課税の原則 ----- 2
- (2) 満期一括課税 ----- 2
- (3) 金融類似商品に対する課税 ----- 2

II. 投資型金融商品の税金

1. 取引口座の特徴 ----- ★★ 3

- (1) 一般口座 ----- 3
- (2) 特定口座 ----- ☆☆ 3
- (3) 非課税口座（NISA口座） ----- 4

2. 債券（公社債等）の税金

- (1) 利子等および譲渡損益等の税金 ----- 4
- (2) 特定公社債等と上場株式等の損益通算の扱い ----- 5

3. 株式の税金 ----- ★★★ 5

- (1) 上場株式等の配当課税 ----- ☆☆ 5
- (2) 譲渡益（キャピタルゲイン）課税 ----- ☆ 6
- (3) 上場株式等の損益通算の特例と譲渡損失の繰越控除制度 ----- ☆ 7
- (4) 株式等の譲渡所得課税 ----- 7

4. 投資信託の税金 ----- ★★ 7

- (1) 収益分配金に対する課税 ----- ☆☆ 7
- (2) 換金時・償還時の税金 ----- 9
- (3) 公社債投資信託の税金 ----- 10

5. NISA制度（少額投資非課税制度） ----- ★★★ 10

- (1) 2024年からの新NISA制度 ----- 10
- (2) 配当等の受取方式の指定 ----- ☆☆ 13

6. 外貨建て金融商品の税金 ----- ★ 14

- (1) 外貨預金 ----- ☆ 14
- (2) 外国債券 ----- 14
- (3) 外国株式の税金の扱い ----- 14
- (4) 外国投資信託の税金の扱い ----- 15

7. 先物取引等の税金

- (1) FX取引の税金 ----- 15
- (2) 金融デリバティブの税金 ----- 15

8. 金の税金	★	16
9. 上場株式等と特定公社債等の課税関係のまとめ		16
Ⅲ. 非課税貯蓄制度		
1. 障害者等のマル優制度		
(1) 種類と非課税限度額		17
(2) 対象となる金融商品		17
(3) マル優利用の手続き		17
(4) 非課税限度額を超えたとき		17
過去問題演習 - 14・15		18
過去問題演習 - 16		19
第2章 預金保険制度と投資家保護の仕組み		
I. 預金保険制度等		
1. 預金保険制度の仕組み	★★★	20
(1) 預金保険制度と貯金保険制度		20
(2) 預金保険機構の仕組みと役割	★	20
(3) 預金保険制度による保護		20
(4) 預金保険制度の対象となる金融商品	★	21
(5) 保護の範囲	☆☆☆	21
(6) 仮払金の支払い		22
2. 投資家保護の仕組み（投資者保護基金）	★★★	22
Ⅱ. 関連法規		
1. 金融商品取引法	★★	23
(1) 金融商品取引業は登録制		23
(2) 販売・勧誘・契約についてのルール	★	23
(3) 特定投資家		24
2. 金融サービスの提供に関する法律（金融サービス提供法）	★★	24
(1) 金融サービス提供法への改称		24
(2) 金融サービス仲介業	★	24
(3) 重要事項説明義務と賠償責任		25
(4) 対象となる金融商品		26
(5) 損害賠償の請求		26
(6) 時効		26
(7) 金融サービス提供法を改正、新たに「金融経済教育推進機構」を設置		26
3. 消費者契約法	★★	27
(1) 契約の申込みまたはその承諾の取消ができるとき		27
(2) 契約書において無効となる条項（抜粋）		27
(3) 契約・申込みの取消ができる時期		27
4. 犯罪収益移転防止法（犯罪による収益の移転防止に関する法律）	★	29
5. 金融ADR制度		29
6. 休眠預金活用法		29
過去問題演習 - 17		30
過去問題演習 - 18		31

第1章 金融商品の税金の基礎知識

I. 貯蓄型金融商品の税金

金融商品の運用で得られた収益は、所得税や住民税の課税対象となり、障害者等のマル優などの非課税貯蓄制度の適用者や少額投資非課税制度（NISA）を利用する場合以外は、必ず税金がかかる。したがって、資金運用を考える場合には、単に利率や表面の収益額だけでとらえるのではなく、税金を差し引いた手取りベースの実質利回りで判断することが重要である。

1. 復興特別所得税について

東日本大震災からの復興財源を確保するために、2013年から2037年までの25年間、通常の税率で求めた所得税額（「基準所得税額」という）に、2.1%相当額が復興特別所得税として加算される。この復興特別所得税は、納税方法の違いにより次の取扱いとなる。

（1）税額が源泉徴収される場合

預貯金や債券の利息、株式の配当、投資信託の収益分配金（特別分配金を除く）などは、その支払いを受ける際に所得税および住民税が源泉徴収（特別徴収）されるが、所得税については復興特別所得税を上乗せした税率で源泉徴収される。

$$\text{本来の所得税率} \times 1.021 = \text{復興特別所得税を含む所得税率}$$

例えば、利子所得の源泉徴収税率は20%（所得税15%、住民税5%）であるが、復興特別所得税を加算した所得税率が「 $15\% \times 1.021 = 15.315\%$ 」となるため、住民税を合わせた源泉徴収税率は20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）となる。

（2）確定申告で納税する場合

申告分離課税で納税する場合は、確定申告時に基準所得税額を求め、「基準所得税額 \times 2.1%（円未満切捨て）」で求めた復興特別所得税を加算して納付する。

以下、本項における税率の表記は次のように統一する。
源泉徴収税率は復興特別所得税を加算した「本来の税率 \times 1.021」で得た税率（預貯金の利子の場合は20.315%）、申告分離課税および総合課税の扱いとなるものは復興特別所得税を含まない本来の税率で記載する。小数点以下の税率となっているものは、復興特別所得税を加算した税率である。

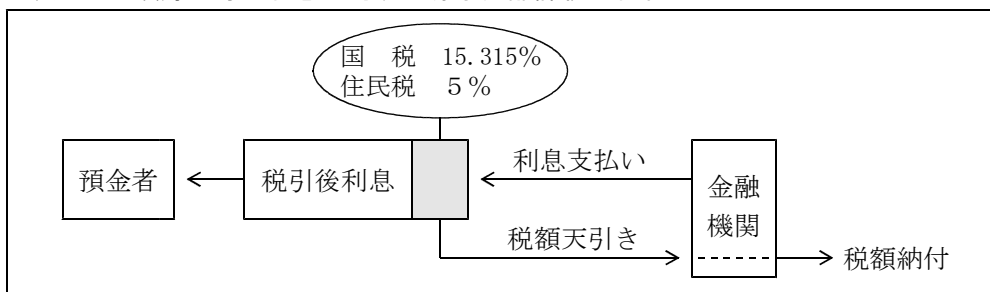
合格のポイント

2. 預貯金等の利子と税金

(1) 利子所得課税の原則

預貯金等の利子については、その支払時に一律**20.315%**（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の税率で源泉徴収されて課税関係が終了する、**源泉分離課税**の方式である。

図表4-54・預貯金等の利息に対する源泉分離課税の仕組み



(2) 満期一括課税

半年複利や1年複利の複利型商品で、満期時や解約時に一括して利息が支払われるものは、利息計算の段階では課税せず、満期時あるいは解約時に確定した利息に対して1回だけ税率20.315%で源泉分離課税が行われる、満期一括課税方式がとられている。

(3) 金融類似商品に対する課税

預貯金等以外の利息や収益で一時所得や雑所得などに区分されるもののうち、次にあげるものは金融類似商品として税率**20.315%**の**源泉分離課税**が適用される。

- ・ 定期積金の給付補てん金（雑所得）
- ・ 一時払養老保険で、保険期間の初日から**5年以内**に受け取る満期金や解約返戻金の差益（一時所得）や懸賞金付預金等の懸賞金（一時所得）など

合格のポイント

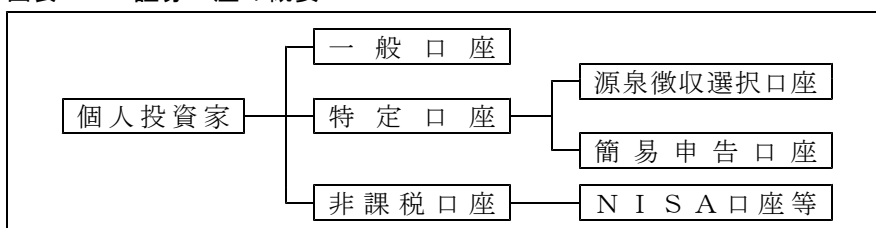
1. 預貯金等の利子は、その支払時に一律20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の税率で源泉徴収されて課税関係が完了する源泉分離課税が適用される。
2. 金融類似商品の収益は、預貯金の利子同様に税率20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の源泉分離課税が適用される。
3. 源泉分離課税となるものは申告の必要がない。また、申告もできない。

Ⅱ．投資型金融商品の税金

個人が債券や株式等の取引を行う場合は、証券会社等取引口座を開設する必要がある。証券取引口座は、下図のように一般口座と特定口座があり、さらに特定口座は源泉徴収選択口座と簡易申告口座に分かれる。

使用している取引口座の違いにより、収益に対する納税方法が異なるので、注意が必要である。

図表4-55・証券口座の概要



1. 取引口座の特徴

★★

(1) 一般口座

一般口座の場合、申告義務が生じる年においては、投資家自身で損益のすべてを計算し、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」を添付して確定申告を行わなければならない。

(2) 特定口座

★★

個人投資家の確定申告事務の負担軽減を図ることを目的に設けられているもので、源泉徴収選択口座と簡易申告口座の2つがある。投資家は、**その年の最初の取引**（譲渡や配当等の受入れ）までに、いずれかを**選択**する。一度選択すると**年内の変更はできない**。

1) 源泉徴収選択口座

★★

証券会社等が口座内の譲渡損益を計算して税金を源泉徴収し、**投資家に代わって納税**する。投資家は、確定**申告不要**を選択することができる。

口座内に損失が生じた場合は、確定申告により、他の口座で生じた譲渡益と通算することができる。

2) 簡易申告口座

証券会社等が作成した特定口座年間取引報告書の内容を転記して申告書を作成し、申告を行う。年間取引報告書の添付は不要である。

合格のポイント

1. 特定口座の源泉徴収選択口座と簡易申告口座は、その年の最初の取引までに選択する。
・一度選択すると年内の変更はできない。
2. 源泉徴収選択口座は、証券会社等が損益を計算し、投資家に代わって納税するため、投資家は申告不要を選択することができる。

3) 一般口座の取引がある場合

一般口座と特定口座の双方に譲渡損益が生じた場合は、それらを合算したうえで確定申告を行う。

(3) 非課税口座（NISA口座）

一定条件の下で、非課税口座内に受け入れた上場株式等について、その譲渡による所得および配当所得を非課税とする口座で、NISA口座ともいう。口座内で生じた損失はなかったものとされる。

利子所得を生じる特定公社債や公社債投資信託などは、非課税口座で受け入れることはできない。

2. 債券（公社債等）の税金

債券投資から得られる収益は、毎年の利子収入（割引債を除く）、償還差益、譲渡益（売買益）の3つがある。課税に際しては、債券等を特定公社債等と一般公社債等に区分し、異なる課税方法が採用されている。

図表4-56・公社債等の区分

特定公社債等	特定公社債 （国債、地方債、外国国債、外国地方債、公募公社債、上場公社債ほか）および 公募公社債投資信託 など、証券会社などで販売され、一般に流通している市場性が高い公社債等をいう
一般公社債等	特定公社債等以外の公社債で、私募債、私募公社債投信など一部の投資家間で取引される市場性がない公社債等をいう

(1) 利子等および譲渡損益等の税金

特定公社債等の利子等は、利子所得として**申告分離課税**の扱いとなる。ただし、利子等の支払時に**20.315%**（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の税率で**源泉徴収**されるため、申告せずに課税関係を終了させる**申告不要**を選択することができる。

譲渡損益および償還差損益は譲渡所得に区分され、税率20%（所得税15%、住民税5%）の申告分離課税の扱いとなる（原則として、割引債も同様）。

合格のポイント

1. 特定公社債等の利子等は、申告分離課税の扱い。ただし、利子等の支払時に20.315%の税率で源泉徴収されるため、申告不要を選択できる。
 - ・ 譲渡損益および償還差損益は上場株式等の譲渡所得に区分され、原則として税率20%の申告分離課税が適用される。

図表4-57・公社債の課税関係

	利 子 等	売買（譲渡）および償還差損益
特定公社債等	申告分離課税 (申告不要の選択可)	譲渡所得として 20%の申告分離課税 (所得税15%、住民税5%)
一般公社債等	源泉分離課税 (私募債の一部は総合課税)	

（２）特定公社債等と上場株式等の損益通算の扱い

特定公社債等の**利子等について申告分離課税を選択**した場合は、**上場株式等の譲渡損失と損益通算**することができる。また、**特定公社債等の譲渡損益および償還差損益は、上場株式等の譲渡損益との損益通算**が認められる。

特定公社債等を特定口座の**源泉徴収選択口座**に受け入れた場合は、口座内で自動的に損益通算が行われる。

３．株式の税金

★★★

株式投資による収益は、譲渡益と配当の２つがある。上場株式等の譲渡益は、原則として申告分離課税の扱い、上場株式等の配当は、３つの納税方法の中から納税者が選択することができる。

（１）上場株式等の配当課税

★★

上場株式等とは、上場株式、外国上場株式、上場新株予約権付社債、上場投資信託（ＥＴＦ）、上場不動産投資信託（Ｊ-ＲＥＩＴ）、公募株式投資信託などをいう。

上場株式等の配当等については、その支払時に**20.315%**（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の税率で**源泉徴収**が行われる。大口株主を除いて、配当金等の金額を問わず、この源泉徴収のみで課税関係を終了させる**申告不要**を選択することができる。確定申告を行う場合は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択する。

したがって、上場株式等の配当課税は次の「申告不要」「総合課税」「申告分離課税」の３つの中から納税者が選択することになる。

合格のポイント

1. 申告分離課税を選択した特定公社債等の利子等は、上場株式等の譲渡損失と通算可能。
2. 上場株式等の配当は支払時に20.315%で源泉徴収されるため、次の３つから選択。
 - ・ 申告不要を選択して源泉徴収のみで課税を完了する。
 - ・ 総合課税を選択して配当控除の適用を受ける。
 - ・ 申告分離課税を選択して上場株式等の譲渡損失と損益通算する。

図表4-58・上場株式等の配当課税

★

申告不要	配当金の額を問わず、源泉徴収のみで課税関係が完結する。
確定申告	総合課税 所得税、住民税を併せて15%～55%の税率で課税される。 配当控除を適用 することができる。
申告分離課税	源泉徴収税率と同じ税率が適用（新たな税負担は生じない）。 上場株式等の譲渡損失との 損益通算 が認められる。

（注）住民税の申告書を提出することにより、所得税は総合課税で住民税は申告不要とするなど、異なる課税方法を選択することも可能であった（2022年受取りの配当まで）が、2023年以降受取りの配当から、所得税と住民税の課税方式は一致させることとなった（所得税と住民税で異なる課税方式を選択することはできなくなった）。

特定口座の源泉徴収選択口座で上場株式等の配当等を受け入れた場合、同口座内に上場株式等の譲渡損失がある場合は、自動的に損益通算が行われる。

（２）譲渡益（キャピタルゲイン）課税

★

上場株式等の譲渡益（キャピタルゲイン）課税は、申告分離課税を原則とする。1年間の取引で譲渡益が生じた場合は、**税率20%**（所得税15%、住民税5%）の**申告分離課税**となる。所得税については復興特別所得税が加算される。

なお、特定口座の**源泉徴収選択口座**において生じた譲渡益は、源泉徴収によって課税関係を終了させる**申告不要**を選択することもできる。

$$\text{株式等の譲渡所得の金額} = \text{株式等の譲渡収入金額} - (\text{取得費} + \text{負債利子} + \text{譲渡費用})$$

図表4-59

★

取得費	譲渡した株式等の取得費 ※同一銘柄を異なる株価で取得した場合の取得価額は、 総平均法に準ずる方法 により計算する。 1株当たり取得単価＝購入費（株価×株数＋購入時の委託手数料等）の合計÷購入株数の合計
負債利子	譲渡した株式等を借入金等で取得した場合の支払利息で、所有期間に対応する金額。
譲渡費用	委託手数料や手数料に係る消費税など。 口座管理手数料は原則として譲渡費用に含まれない。

合格のポイント

- 上場株式等の譲渡益課税は、原則として税率20%の申告分離課税。
 - ・年中の取引で譲渡益が生じた場合は、原則として申告義務が生じる。
 - ・特定口座の源泉徴収選択口座内の取引は申告不要を選択できる。

(3) 上場株式等の損益通算の特例と譲渡損失の繰越控除制度 ★

申告分離課税を選択した上場株式等の**利子・配当所得**は、上場株式等の**譲渡損失**の金額と**通算**することができる。通算しきれない損失の金額があるときは、確定申告することにより翌年以降最大**3年間**の繰越控除が認められる。

(4) 株式等の譲渡所得課税

上場株式等に係る譲渡所得と非上場株式等に係る譲渡所得は別々の分離課税制度とされ、下記①または②のグループを超えての損益通算はできない。ただし、それぞれのグループ内における内部通算は認められる。

- ① 特定公社債等および上場株式等に係る譲渡所得等の分離課税
- ② 一般公社債等および非上場株式等に係る譲渡所得等の分離課税

4. 投資信託の税金 ★★

投資信託の収益は、保有期間中の収益の分配金（元本払戻金は除く）と換金時および償還時の差損益がある。

(1) 収益分配金に対する課税 ★★

1) 個別元本

追加型の株式投資信託は、実際に**買い付けた基準価額**（購入時の手数料は含まない）をその投資家の当初の**個別元本**とみなし、収益分配金の税金計算を行う。なお、個別元本とは収益分配金の税金計算を行うときの**税法上の元本**をいう。

2) 普通分配金と元本払戻金（特別分配金） ★★

決算時に運用実績等に基づいて支払われる収益分配金は、投資家の個別元本により、**普通分配金**と非課税の**元本払戻金**（特別分配金）に区分される。**個別元本を上回る部分**からの分配金を普通分配金という。この普通分配金は**上場株式等の配当等**として**課税対象**となる。

一方、**個別元本を下回る部分**からの分配金を元本払戻金（特別分配金）という。元本払戻金は**非課税**の扱いとなる。

合格のポイント

1. 上場株式等の譲渡損失の金額は、確定申告により3年間の繰越控除ができる。
2. 上場株式等の譲渡損失は、申告分離課税を選択した上場株式等の利子・配当等と損益通算可能。
3. 株式投資信託の収益分配金は、配当所得として課税される普通分配金と非課税となる元本払戻金がある。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）との区分は、以下のとおり。

- | |
|---|
| ① （分配落ち後の基準価額） \geq （その投資家の個別元本）
→ 全額が普通分配金 |
| ② （分配落ち後の基準価額） $<$ （その投資家の個別元本）
→ 個別元本を下回る金額が元本払戻金（特別分配金）
残余の金額が普通分配金 |

なお、**収益分配金**が**支払われる**と、その分だけファンドの財産的価値である基準価額は下落する。これを「**分配落ち**」という。また、**元本払戻金**（特別分配金）が支払われると、投資家の**個別元本**はその分だけ**下方に修正**される。

① 「分配落ち後の基準価額 \geq その投資家の個別元本」のケース

条件：Aさんの個別元本9,000円、分配前の基準価額11,500円、分配金1,500円
分配金を支払った後（分配落ち後）の基準価額が10,000円

分配前の基準価額	11,500円	→	<table><tr><td>分配金1,500円</td></tr><tr><td>Aさんの含み益</td></tr><tr><td></td></tr></table>	分配金1,500円	Aさんの含み益		} 全額が普通分配金
分配金1,500円							
Aさんの含み益							
分配落ち後の基準価額	10,000円	→					
Aさんの個別元本	9,000円	→					

② 「分配落ち後の基準価額 $<$ その投資家の個別元本」のケース



条件：Bさんの個別元本10,500円、分配前の基準価額11,500円、分配金1,500円
分配金を支払った後（分配落ち後）の基準価額が10,000円

分配前の基準価額	11,500円	→	分配金 1,000円	} 普通分配金 元本払戻金 (特別分配金)
Bさんの個別元本	10,500円	→	分配金 500円	
分配落ち後の基準価額	10,000円	→		
(修正後のBさんの個別元本)				

合格のポイント

- 「分配落ち後の基準価額 \geq 投資家の個別元本」の場合は、分配金の全額が普通分配金。
・分配金が支払われると、その分だけファンドの基準価額が下落する。
- 「分配落ち後の基準価額 $<$ 投資家の個別元本」の場合は、「個別元本－分配落ち後の基準価額」で得た額が非課税の元本払戻金となる。
・元本払戻金が支払われると、その分だけ投資家の個別元本は下方修正される。

3) 普通分配金の税金

普通分配金は上場株式等の配当所得に区分され、その支払時に**20.315%**（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の税率で**源泉徴収**されるため、この源泉徴収のみで課税関係を終了させる**申告不要**を選択することができる。また、希望して確定申告を行う場合は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択する。

総合課税を選択した場合は配当控除の対象となり、申告分離課税を選択した場合は上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる。

4) 同一ファンドを追加購入した場合の個別元本の修正の仕方

同一ファンドを**異なる基準価額で追加購入**した場合の個別元本は、**総平均法に準ずる方法**により**新しい個別元本**を計算する。総平均法は、追加購入（分配金の再投資を含む）の都度、加重平均値を計算する方法である。

なお、元本払戻金（特別分配金）が支払われた場合は、その都度、その時の個別元本から控除される。

（2）換金時・償還時の税金

株式投資信託の中途解約時（買取請求や解約請求）の損益および償還時の損益は、**上場株式等の譲渡所得**に区分され、税率**20%**（所得税15%、住民税5%）の**申告分離課税**の扱いとなり、所得税については復興特別所得税が加算される。

中途換金時および償還時の損益は、互いに通算可能で、上場株式等の譲渡損益とも通算することができる。通算後に損失が残った場合は、翌年以降最大3年間の繰越が認められ、各年分の上場株式等の譲渡所得、申告分離課税を選択した上場株式等の利子・配当所得等と通算することができる。

1) 譲渡所得計算の取得費用

換金時・償還時の譲渡所得の計算にあたっては、購入時の手数料は取得価額に含まれる。また、同一ファンドを異なる基準価額で取得した場合の取得価額は、総平均法に準ずる方法による。

合格のポイント

1. 普通分配金は、上場株式等の配当所得に区分され、上場株式の配当と同じ扱い。
・ 申告不要、総合課税、申告分離課税から納税者が選択する。
2. 株式投資信託の中途解約時の損益、償還時の損益は、上場株式等の譲渡所得に区分され、上場株式の譲渡益課税と同じ扱い。

(3) 公社債投資信託の税金

1) 収益分配金の税金

公社債投資信託の収益分配金は利子所得に区分され、特定公社債等の利子等として**申告分離課税**の扱いとなる。ただし、収益分配金の支払時に税率**20.315%**（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）で**源泉徴収**されるため、この源泉徴収のみで課税を終了させる**申告不要**を選択することができる。

申告分離課税を選択（新たな税負担は生じない）した場合は、上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる。

2) 換金時、償還時の税金

公社債投資信託の売買差損益、償還差損益は**上場株式等の譲渡所得**として、税率**20%**（所得税15%、住民税5%）の**申告分離課税**の扱いとなり、所得税には復興特別所得税が加算される。

5. NISA制度（少額投資非課税制度）

★★★

証券会社等に開設した**NISA口座**（少額投資非課税口座）に受け入れた**上場株式等**について、**配当**および株式等の**譲渡益**が**非課税**となる。

口座内の譲渡益等が非課税となる代わりに、譲渡損失が生じてもその**損失はなかったもの**とされ、**NISA口座内**および**他の口座**との**損益通算**は認められない。

(1) 2024年からの新NISA制度

2024年1月から新しいNISA制度が導入された。

1) 利用できる人

その年1月1日において**満18歳以上**の居住者等（日本国内に住んでいる個人）であれば誰でも、NISA口座が開設でき、利用できる。

2) 口座開設期間（新規で投資できる期間）

新NISAは、口座開設期間（新規で投資できる期間）の制限を撤廃し、**いつでも利用可能**な制度とし、恒久化された。これにより、制度の終了期限を意識する必要がなくなり、長期的な資産形成が可能となっている。

合格のポイント

3) 年間1人1口座

1人につき年間（暦年）で1つの金融機関で1つのNISA口座だけを開設できる。年が変われば、所定の手続きの下で、NISA口座を開設する金融機関を変更することができる。

4) 非課税保有期間の無期限化

非課税保有期間の制限を撤廃し、**無期限**とした。これにより非課税保有期間内に利益を確定させたいと考える必要が無くなり、長期で保有を継続するインセンティブが強化された。なお、売却自体はいつでも可能である。

5) 非課税限度額の拡充

新NISAでは、「**成長投資枠**」で**年間240万円**、「**つみたて投資枠**」で**年間120万円**まで投資できる。購入時の手数料等は非課税枠に含まれず、手数料等を除いた金額で非課税枠を管理する。

成長投資枠とつみたて投資枠は同一年の併用も可能で、**併用した場合、最大で年間360万円**までの投資が可能となる。ただし、**非課税保有限度額（生涯投資枠）は1,800万円（うち、成長投資枠は1,200万円）上限となっている**。成長投資枠は利用しなくてもよく、つみたて投資枠だけで最大1,800万円までの投資も可能である。

6) 非課税枠の再利用が可能

新NISAの非課税枠は簿価残高方式で管理され、保有商品を売却すると簿価残高が減少するため、非課税枠の**再利用が可能**になる。

たとえば、簿価（＝取得価額＝投資元本）が500万円の商品を800万円で売却した場合、翌年、500万円の非課税枠が復活する（売却と同時に非課税枠が復活するわけではなく、**翌年に復活**する）。ただし、翌年に新規で投資できるのは成長投資枠で240万円、つみたて投資枠で120万円までとなる。

成長投資枠で保有していた商品を売却した場合、その空いた非課税枠は、成長投資枠でもつみたて投資枠でも利用できる。つみたて投資枠で保有していた商品を売却した場合も、その空いた非課税枠は、成長投資枠でもつみたて投資枠でも利用できる。

合格のポイント

1. NISA口座内に受け入れた上場株式等の譲渡益および配当等が非課税となる。
 - ・ 非課税投資額は、新規取得価額で、成長投資枠は年240万円、つみたて投資枠は年120万円が限度。
 - ・ 成長投資枠とつみたて投資枠は併用が可能で、併用した場合は年360万円まで投資が可能。
 - ・ 非課税保有限度額（生涯投資枠）は最大1,800万円、うち成長投資枠は最大1,200万円まで。

7) 成長投資枠の非課税投資対象

成長投資枠では、上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（E T F）、上場不動産投資信託（J-REIT）などが非課税扱いで購入できる。ただし、**資産形成に適さない商品は除外**されている。具体的には、上場株式については、上場廃止のおそれがある監理銘柄と、上場廃止が決まった整理銘柄は対象外。株式投資信託については、①信託期間が20年未満、②毎月分配型、③高レバレッジ型、は対象外となっている。

また、利子所得が生じる国債をはじめとした公社債や公社債投資信託、預貯金などは対象外である。

8) つみたて投資枠の非課税投資対象

つみたて投資枠の対象商品は、所定の要件を満たす公募株式投資信託と上場投資信託（E T F）で、かつ**金融庁に届出されているものに限定**されている。代表的な要件は次のとおり（つみたて投資枠の対象商品は、成長投資枠で購入することも可能）。

① 公募株式投資信託とE T Fの共通の要件

- ・ 信託期間が無期限または20年以上であること
- ・ 毎月分配型でないこと
- ・ ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行わないこと（レバレッジ取引を行わないこと）

② 公募株式投資信託の要件

- ・ 主に株式で運用される株式型か、株式・公社債・R E I T（不動産投資信託）でバランス運用される資産複合型であること（株式と公社債、株式とR E I Tの組み合わせも可）。運用対象に株式が必ず入っている必要がある。
- ・ 販売手数料（購入時手数料）と解約手数料（信託財産留保額を除く）が**無料**であること。
- ・ 運用管理費用（信託報酬）が一定以下の低率であること。

9) 投資手法

成長投資枠は、積立投資、タイミングを捉えたまとまった資金での投資（一括投資）、いずれも可能（併用することも可能）。つみたて投資枠は、積立投資に限定されている。

合格のポイント

1. N I S Aの留意点

- ・ N I S A口座を開設する金融機関は1年単位で変更可能。
- ・ 保有商品を売却すると、翌年以降に非課税枠の再利用が可能。
- ・ 成長投資枠・つみたて投資枠とも、①信託期間20年未満、②毎月分配型、③高レバレッジ型の株式投資信託は対象外。
- ・ 利子所得が生じる国債や公社債投資信託等は対象外。

図表4-60・新NISA制度の概要

	成長投資枠	つみたて投資枠
利用できる人	1月1日において18歳以上の居住者	
口座開設期間 (新規で投資できる期間)	いつでも可能 (恒久化)	
口座数	年間1人1口座	
金融機関の変更	1年ごとに 変更可能	
非課税保有期間	無期限	
年間投資枠	240万円	120万円
	※成長投資枠とつみたて投資枠の 併用が可能 (併用した場合、年間360万円まで投資が可能)	
非課税保有限度額 (生涯投資枠)	1,800万円 ※簿価残高方式で管理 (非課税枠の 再利用が可能)	
	1,200万円 (内枠)	
非課税投資対象	上場株式・株式投資信託等 (①整理・監理銘柄、②信託期間20年未満・毎月分配型・高レバレッジ型の株式投資信託等は除外)	積立・分散投資に適した一定の株式投資信託とETF
投資手法	制約なし (一括投資・積立投資いずれも可能)	積立投資に限定

(2) 配当等の受取方式の指定

★★

NISA口座で買い付けた上場株式やREIT、ETFの**配当金や分配金**を**非課税で受け取る**ためには、その受取方法について**株式数比例配分方式**で申し込むことが必要となる。他の受取方式を選択した場合は、NISA口座で買い付けても非課税とはならない。

合格のポイント

1. NISA口座 (非課税口座) に受け入れた上場株式やREIT、ETFの配当金や分配金を非課税で受け取るためには、受取方法を株式数比例配分方式とする必要がある。

6. 外貨建て金融商品の税金

★

(1) 外貨預金

★

国内預金と同様に、利子に対して税率**20.315%**（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の**源泉分離課税**の扱いとなる。なお、預入時に**満期時の為替先物予約**を付けた場合は、為替差損益も含めて20.315%の源泉分離課税となる。

利子を除く元本部分の為替差損益は、雑所得として総合課税の対象になる。

(2) 外国債券

一般の投資家が購入できる外国債券は、国債や公募の社債などであり、これらは特定公社債等に区分され、次の取扱いとなる。

1) 利子課税

特定公社債等の利子等として**申告分離課税**の扱いとなる。ただし、利子等の支払い時に**20.315%**（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の税率で源泉徴収されるため、申告せずに課税関係を終了させる**申告不要**を選択することができる。

なお、外国で源泉徴収されている場合は、源泉徴収額を差し引いた残りの金額に対して20.315%の税金が課せられる。この場合は、確定申告を行うことで**外国税額控除**の適用を受けられる場合がある。

2) 売買益・償還差損益に対する課税

利付債、割引債を問わず、売買益や償還差益は譲渡所得として税率20%（所得税15%、住民税5%）の申告分離課税の扱いとなる。

(3) 外国株式の税金の扱い

1) 配当課税

配当金に対する課税は、原則としてまず外国で源泉税が徴収され、その源泉徴収額を差し引いた残りの金額を基に再び課税される。国内での課税方法は、国内株式の配当同様に20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の税率で源泉徴収され、申告不要制度が適用される。総合課税を選択することもできるが、配当控除は適用されない。その代わり、外国税額控除の適用を受けることができる。

合格のポイント

1. 外貨預金の利子は20.315%の源泉分離課税、為替差損益は雑所得に区分される。
2. 外国債券は、特定公社債等として課税される。
3. 外国株式の譲渡損益および配当は、基本的に国内株式の取扱いと同じ。

2) 売買益に対する課税

国内株式の譲渡と同じく、申告分離課税方式による。外国上場株式であれば、税率20%（所得税15%、住民税5%）が適用され、所得税には復興特別所得税が加算される。なお、売買益に関して外国で課税されることは通常はない。

（4）外国投資信託の税金の扱い

契約型の公社債投資信託の税金は、外国債券の利付債と同じである。また、契約型の株式投資信託と会社型投資信託の税金は、外国株式と同じ扱いになる。

7. 先物取引等の税金

（1）F X取引の税金

取引所証拠金取引、店頭取引の別なく差益は**雑所得**に区分され、一律に**20%**（所得税15%、住民税5%）の税率による**申告分離課税**となり、所得税には復興特別所得税が加算される。F X取引の損益は、他の先物取引（株価指数先物取引、商品先物取引など）等の損益と通算することができる。通算しきれずに残った損失は、確定申告により、翌年以降最大**3年間繰越**して、各年分のF X取引や先物取引に係る雑所得の金額から控除することができる。

（2）金融デリバティブの税金

株価指数先物取引、債券先物取引、取引所金融先物取引、商品先物取引、株価指数オプション取引、債券先物オプション取引などの差金決済による所得は雑所得に区分される。

一律20%（所得税15%、住民税5%）の税率による申告分離課税となり、所得税には復興特別所得税が加算される。

各先物取引における損益は他の先物取引との損益やF X取引の損益と通算することができる。通算後に損失が残った場合は、確定申告により、翌年以降最大で3年間繰越して、各年分のF X取引や先物取引に係る雑所得の金額から控除することができる。

合格のポイント

1. F X取引の損益は雑所得に区分され、税率20%の申告分離課税の扱い。
 - ・他の先物取引との損益と通算可能、損失が残った場合は確定申告により最大3年間の繰越控除が認められる。

8. 金の税金



金地金および金貨の売買益は、総合課税の譲渡所得に区分され、譲渡までの保有期間に応じて、短期譲渡所得と長期譲渡所得に区分される。なお、購入価格については総平均法に準ずる方法によって算出する。

① 譲渡までの所有期間が5年以下：総合短期譲渡所得

課税対象額＝売却価格－（購入価格＋譲渡費用）－特別控除額（50万円限度）

② 譲渡までの所有期間が5年超：総合長期譲渡所得

課税対象額＝〔売却価格－（購入価格＋譲渡費用）－特別控除額〕×1／2
（50万円限度）

なお、譲渡損失の金額が生じたときは、他の所得と通算することはできない。ただし、他の総合課税の譲渡所得（ゴルフ会員権等）の譲渡益があれば通算することができる。

9. 上場株式等と特定公社債等の課税関係のまとめ

上場株式等の譲渡・配当等と特定公社債等の譲渡（償還を含む）・利子等の課税関係をまとめると下図のようになる。網掛け部分は、確定申告により損益通算が可能で、3年間の繰越控除も認められる。

図表4-61・上場株式等と特定公社債等の課税

上場株式等		特定公社債等		
配 当	譲 渡	譲 渡	償 還	利 子
源泉徴収 申告不要	網掛け	網掛け	網掛け	源泉徴収 申告不要
総合課税				申告分離課 税
申告分離課税				

※ 網掛け部分は、確定申告により損益通算が可能で、3年間の繰越控除も認められる。

※ 網掛け内は損益通算が可能。

なお、特定口座（源泉徴収選択口座）での取扱いも可能。

合格のポイント

Ⅲ. 非課税貯蓄制度

1. 障害者等のマル優制度

マル優制度とは、身体障害者手帳の交付を受けている人、遺族基礎年金の受給者である妻、寡婦年金の受給者、その他これらに準ずる人など、所得を得ることが大変な人に対する配慮として、一定額以下の貯蓄の利息を非課税扱いにする制度である。

(1) 種類と非課税限度額

「マル優」「特別マル優」の2種類があり、1人につき、元本合計700万円まで非課税で貯蓄ができる。

- ・マル優（少額貯蓄利子非課税制度） → 元本350万円までの利息が非課税
- ・特別マル優（少額公債利子非課税制度） → 額面350万円までの利息が非課税

(2) 対象となる金融商品

マル優は、銀行などの預金（外貨預金は除く）、合同運用信託（金銭信託など）、利付国債、地方債、社債、公社債投資信託などで、一般的な貯蓄商品はほとんどマル優扱いにできると考えて差し支えない。ただし、収益が利子所得以外の一時所得や雑所得に該当する金融類似商品はマル優扱いにはできない。

特別マル優は利付国債と公募地方債に限られる。

(3) マル優利用の手続き

マル優制度を利用できることを証明する書類を用意し、金融機関の営業所ごとに、その店舗における非課税貯蓄の最高限度額の枠を定めた「非課税貯蓄申告書」を提出する。その上で、実際に貯蓄する都度「非課税貯蓄申込書」を原則として提出しなければならない。

(4) 非課税限度額を超えたとき

すでに非課税貯蓄申告書を提出している人が、さらに別の非課税貯蓄申告書を提出した結果、非課税限度額を超えた場合は、後から提出された非課税貯蓄申告書が無効となり、その貯蓄は課税扱いとなる。

過去問題演習 - 14

池谷雅之さんが2022年から2024年の間に行った国内公募追加型株式投資信託RQファンドの取引は、下記＜資料＞のとおりである。2024年末時点におけるRQファンドの個別元本（1万口当たり）として、正しいものはどれか。なお、記載のない事項については一切考慮しないものとする。

＜資料＞

取引年月	取引内容	基準価額 (1万口当たり)	購入時手数料等 (消費税込み、外枠)
2022年5月	250万口購入	10,000円	55,000円
2023年9月	100万口売却	11,000円	—
2024年3月	50万口購入	12,000円	13,200円

1. 10,500円
2. 10,731円
3. 11,000円
4. 11,242円

2401

過去問題演習 - 15

上場株式等の譲渡および配当等（一定の大口株主等が受けるものを除く）に係る税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、NISA（少額投資非課税制度）により投資収益が非課税となる口座をNISA口座という。

1. 上場株式の配当に係る配当所得の金額について、総合課税を選択して所得税の確定申告をした場合、特定口座内で生じた上場株式等に係る譲渡損失の金額と損益通算することができる。
2. NISA口座で保有する上場株式の配当金を非課税扱いにするためには、配当金の受取方法として株式数比例配分方式を選択しなければならない。
3. 上場株式等に係る配当所得等の金額と損益通算してもなお控除しきれない上場株式等に係る譲渡損失の金額は、所得税の確定申告をすることにより、翌年以後3年間にわたって繰り越すことができる。
4. NISA口座で取得した上場株式等を売却したことにより生じた損失の金額については、特定口座内で保有する上場株式等の配当等に係る配当所得の金額と損益通算することができない。

2401

過去問題演習 - 16

下記＜資料＞は、飯田さんが同一の特定口座内で行ったＱＷ株式会社の株式取引に係る明細である。飯田さんが2024年1月10日に売却した200株について、譲渡所得の取得費の計算の基礎となる1株当たりの取得価額として、正しいものはどれか。なお、計算結果について円未満の端数が生じる場合には切り上げて円単位とすること。

＜資料：ＱＷ株式会社の株式の取引明細＞

取引日	取引種類	株数（株）	約定単価（円）
2017年10月20日	買付	300	3,660
2019年1月18日	買付	200	3,410
2021年4月17日	買付	100	4,390
2024年1月10日	売却	200	6,280

※売買委託手数料や消費税については考慮しないこととする。

※その他の記載のない条件については一切考慮しないこととする。

1. 3,410円
2. 3,660円
3. 3,699円
4. 3,820円

第2章 預金保険制度と投資家保護の仕組み

I. 預金保険制度等

1. 預金保険制度の仕組み

★★★

(1) 預金保険制度と貯金保険制度

預金保険制度は、「預金者の保護を通じて信用秩序を維持する」ことを目的とするもので、一般の金融機関（民営化後のゆうちょ銀行を含む）を対象に預金保険機構が運営にあたっている。また、**貯金保険制度**は、農業協同組合等を対象に農水産業協同組合貯金保険機構（以下、貯金保険機構）が運営にあたっている。

預金保険機構も貯金保険機構も基本的な仕組みは同じで、加盟金融機関から毎年度、一定の料率で**保険料を徴収**し、これを保険機構に積み立てる。そして加盟金融機関の経営が破綻した場合には、この積み立てた保険料を原資として預金者を保護することになっている。

(2) 預金保険機構の仕組みと役割

★

国内に本店のある銀行（都市銀行、地方銀行、第二地銀、その他の銀行）、信託銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会、商工組合中央金庫は、預金保険機構に加入することが法律で義務付けられている。ただし、上記金融機関の海外支店、政府系金融機関、**外国銀行の在日支店**は**預金保険制度の対象外**である。

(3) 預金保険制度による保護

金融機関が破綻した場合の具体的な預金者保護の方法は、次の2つがある。

- ① 預金保険機構が預金者に直接、保険金を支払う方法（いわゆるペイオフ方式）
- ② 預金保険の対象となる預金等を救済金融機関に移管し、資金援助を行う方法（資金援助方式）

合格のポイント

1. 国内に本店がある銀行は、預金保険機構への加入が義務付けられている。
・外国銀行の在日支店は、預金保険機構に加入していない。
2. 農業協同組合等が破綻した場合は、貯金保険制度により、預金保険制度と同様の保護がある。

(4) 預金保険制度の対象となる金融商品

★

銀行で取り扱っている金融商品でも、預金保険の保護の対象となる商品とまらない商品がある。

預金保険の対象となる金融商品は、法律上は「預金」「定期積金」「掛金」「元本補てん契約（元本保証）のある金銭信託（貸付信託を含む）」「保護預り専用の金融債」「これらを用いた積立・財形貯蓄商品」「確定拠出年金の積立金の運用に係る預金等」とされている。保護預り専用金融債は保護の対象であるが、その他の債券は保護の対象外である。

また、海外に本店がある外国銀行は預金保険機構に加入していないため、その在日支店で預け入れた預金は保護の対象にならない。

(5) 保護の範囲

★★★

無利息・要求払い（預金者が払戻しをいつでも請求できること）・決済サービスを提供できるという3要件を満たす預金を「決済用預金」という。**決済用預金**は、その金額を問わず**全額が保護**される。

決済用預金以外のうち預金保険の保護の対象となる預金等（普通預金や定期性預金など）を「一般預金等」という。一般預金等は、**1 金融機関ごとに預金者 1 人当たり元本1,000万円**までと破綻日までの**利息等が保護**される。なお、1,000万円を超える元本部分とその利息については、破綻金融機関の財産状況に応じて支払われるので、一部カットされることがある。

1 預金者とみなされるのは、個人、法人、権利能力なき社団・財団となっているため、**個人事業主の個人預金と事業用預金は合算して計算**される。

図表4-62

預金等の種類		保護の範囲
決済用預金	当座預金 無利息の普通預金	金額を問わず、全額保護
一般預金等	決済用預金以外の 保護対象預金	全ての預金を合算して元本1,000万円までとその利息を保護（注）

（注1）合併等した金融機関が合併から1年以内に破綻した場合は「1,000万円×合併にかかわった金融機関の数」までとその利息が保護される。

（注2）円建ての仕組預金も保護対象。利息は通常の円定期預金の金利までを補償。

合格のポイント

- 預金保険制度による保護の範囲は、次のとおり。
 - ・ 決済用預金は、金額を問わず全額保護。
 - ・ 一般預金等は、1 金融機関、1 預金者当たり元本1,000万円までとその利息を保護。
- 個人事業主の個人預金と事業用預金は合算して計算される。

1) 預金保険制度の対象外の預金等

★★

外貨預金、譲渡性預金（CD）、保護預かり専用以外の金融債などは預金保険制度による**保護の対象外**なので、破綻金融機関の財産状況に応じて支払われる。したがって、1,000万円以下の預入れでも一部カットされることがある。

（6）仮払金の支払い

ペイオフに伴う保険金の支払い開始または預金保険で保護される預金等の払戻しまでにかなりの日数を要すると見込まれるような場合は、預金者の生活資金にあてのために仮払金が支払われることがある。

仮払金は預金者の普通預金残高について、**1口座につき60万円**を限度として支払われ、後に保険金等が支払われるときに、この仮払金支払額はその預金者の保険金の額等から控除される。

2. 投資家保護の仕組み（投資者保護基金）

★★★

証券会社は有価証券等の売買の仲介者という位置にあるため、仮に経営が破綻したとしても、基本的には株式や債券といった有価証券は影響を受けることはない。

投資信託についても、その申込金は信託銀行で別に保管、管理されているので、購入の窓口となった証券会社の経営が破綻したとしても信託財産が影響を受けることはない。

証券会社は、顧客からの預り金、信用取引や先物取引などの保証金（代用有価証券を含む）や証拠金なども有価証券同様に、会社資産と分別して保管することが義務付けられている。したがって、**証券会社の経営破綻**によって損失が生じるとき、預けておいた株式や債券（海外の発行分を含む）、現金などが分別管理されず、不正に流用されていた場合などである。

このような事態に備えて、証券会社は**投資者保護基金**に加入することが義務付けられている。投資家が証券会社の不正によって損害を被った場合には、投資者保護基金によって**1人当たり1,000万円**までの補償が受けられる。

銀行が経営破綻した場合、その銀行で購入した投資信託は保護されるだろう。まず、銀行は投資者保護基金に加盟していないため、投資者保護基金による保護の対象とはならない。また、投資信託は預金ではないため、預金保険制度の保護の対象ともならない。ただし、証券会社と同じで、購入の窓口となった銀行が破綻しても、信託財産が影響を受けることはない。

合格のポイント

1. 外貨預金や譲渡性預金は、預金保険制度の保護の対象外。
2. 証券会社の経営破綻による損失は、投資者保護基金により1人当たり1,000万円まで補償される。

Ⅱ．関連法規

1．金融商品取引法

★★

金融商品取引法は、国債、地方債、社債、株式、投資信託、集团的投資スキーム持分、デリバティブ取引やスワップ取引など、投資性（投資リスク）のある金融商品を規制の対象としている。一般の預金や保険は金融商品取引法の規制対象ではないが、**投資性のある預金や保険**、商品先物取引などについては、**金融商品取引法**の販売・勧誘**ルールに準じた**利用者保護規制が適用される。

（１）金融商品取引業は登録制

金融商品取引業を行う**すべての業者**は、事業の内容により第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業として、内閣総理大臣への**申請・登録が義務付け**られる。

（２）販売・勧誘・契約についてのルール

★

金融商品取引業者が販売・勧誘などを行う際には、以下のような行為規制の順守が義務付けられる。

1) 適合性の原則

適合性の原則とは、金融商品取引行為について、顧客の知識、経験、財産の状況および契約をする目的（投資目的）に照らして不相当と認められる勧誘を行ってはならない（そのリスク商品が顧客にとって不相当な場合は、勧誘自体をしてはいけない）という原則。

2) 契約締結前の書面交付義務

★

契約締結の前に金融商品取引業者の情報、商品の仕組み、商品のリスク、手数料などのコストなどの重要事項を記載した**書面を交付**し、顧客に理解されるために必要な方法および程度によって説明することが義務付けられている。また、契約成立後にも所定の事項を記載した書面の交付が義務付けられている。

3) 禁止行為

金融商品取引契約の締結または勧誘に際して、虚偽の事実を告げたり、**断定的判断を提供**することを**禁止**している。その他にも迷惑時間勧誘の禁止、不招請勧誘の禁止、再勧誘の禁止、損失補てんの禁止などが定められている。

合格のポイント

- 金融商品取引業者は、4区分された事業内容に応じた登録が義務付けられている。
 - 外貨預金や変額年金保険など投資性の強い商品は、金融商品取引法の販売・勧誘ルールに準じた扱いが義務付けられている。
- 適合性の原則に従うこと、契約締結前（および締結時）の書面交付義務、損失の補てん禁止などが定められている。

4) 広告の規制

広告には、金融商品取引業者の情報、手数料など顧客の不利益となる事実などを表示しなければならない。特に「リスク」に関する表示は、その広告に使われている最大の文字と同等の文字で表示することが求められている。

(3) 特定投資家

特定投資家（プロ）とは、機関投資家（法人）や投資性のある金融資産が3億円以上ある一定の個人など、いわゆる投資のプロのことをいい、契約締結前の書面交付義務など利用者保護の規定はほとんどが適用されない。ただし、虚偽告知の禁止、断定的判断の提供、損失補てん等の禁止、顧客に対する誠実公正義務などの行為規制は適用される。

2. 金融サービスの提供に関する法律（金融サービス提供法） （旧金融商品販売法）

★★

(1) 金融サービス提供法への改称

金融サービスの提供に関する法律（金融サービス提供法）は、金融商品販売法を改称した法律で、2021年11月に施行された。旧金融商品販売法で定められていた業者の説明義務など、顧客保護に関する規定をそのまま引き継いだうえで、新たに金融サービス仲介業に係る規定が加えられている。

(2) 金融サービス仲介業

★

金融サービス仲介業とは、1つの登録を受ければ、銀行・証券・保険の全ての分野で、高度な説明を必要としない金融商品・サービスを、ワンストップで仲介できる業務をいう。さらに、特定の金融機関に所属する必要もない。

合格のポイント

1. 金融サービス提供法は、金融商品販売業者にリスク等の重要事項の説明義務を課し、説明義務違反により生じた顧客の損失に対し、賠償責任を課している。
 - ・断定的判断の提供や不確実な事項を確実と誤認させる行為は禁止されている。

（３）重要事項説明義務と賠償責任

金融サービス提供法は、金融商品の販売に際し、顧客（個人、法人を問わない）への**重要事項等の説明**を業者に**義務付け**、説明を怠ったことにより顧客に損害が生じたときは、**元本欠損額**を損害額と推定し、業者に無過失の**賠償責任**を課すことにより、利用者の保護を図ることを目的としている。

金融商品販売業者は、勧誘の適正の確保に努めるとともに、勧誘方針を策定・公表しなければならない。金融商品の販売にあたって説明すべき事項や禁止行為は次のとおりである。

図表4-63

適合性の原則	顧客の知識、経験、財産の状況および契約目的に照らして顧客に理解されるためにふさわしい説明をして、販売しなければならないこと
禁止行為	不確実な事項について 断定的判断の提供 、または不確実な事項について確実であると誤認させるおそれがある行為
リスクについての説明義務	① 元本割れ のおそれがあること ② 当初元本を超える損失が生ずるおそれがあること ③ 市場リスク、信用リスクなどについての具体的な説明 ④ 取引の仕組みのうち、重要な部分 ・権利の内容や顧客が負うことになる義務の内容 ・デリバティブ取引の仕組みなど
権利行使期間や解約期間の制限	ワラントや金融派生商品については、権利を行使できる期間の制限や解約期間の制限についての説明

（注）説明義務を負う業者には、取次・媒介・代理も含まれる。

ただし、顧客がいわゆるプロとして政令で定める者である場合や、顧客が説明を要しない旨の意思の表明をした場合は、**説明義務は免除**される。

合格のポイント

1. 損害額は元本欠損額と推定される。説明義務違反等の立証責任は消費者が負う。
2. 国内商品先物取引、ゴルフ会員権、金地金の取引は金融サービス提供法の対象外となる。

(4) 対象となる金融商品

規制対象となる金融商品は、預貯金、国債、地方債、社債、株式、投資信託、金銭信託、保険・共済、抵当証券、外国為替証拠金取引、集团的投資スキーム持分、様々なデリバティブ取引、有価証券オプション取引、海外商品先物取引、暗号資産（仮想通貨）など幅広い金融商品が対象とされ、金融商品取引法の対象範囲より広がっている。

なお、大阪取引所における商品先物取引は適用対象だが、それ以外の**国内商品先物取引**、ゴルフ会員権やリゾート会員権の取引、**金地金**の取引などは、金融サービス提供法の**対象とはならない**。

(5) 損害賠償の請求

重要事項の**説明義務違反**や**断定的判断の提供**によって損害を被った場合、販売業者に**損害賠償請求**ができる。この場合、**元本欠損額**が**損害額と推定**されるが、説明義務違反があったことや断定的判断の提供があったことの**立証責任は消費者**が負う。

(6) 時効

損害あるいは加害者を知ったときから3年間、または不法行為を受けた時から20年を経過したときは時効が成立する。

(7) 金融サービス提供法を改正、新たに「金融経済教育推進機構」を設置

2023年11月20日に、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が国会で可決・成立し、11月29日に公布された（施行日は公布の日から1年以内）。この中に、金融サービス提供法の一部改正が含まれており、法律名が「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に変更されることとなった。大きなポイントは、「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」を政府は定めなければならないとするとともに、金融経済教育を行う「金融経済教育推進機構」を設置することを法律で定めた点にある。

合格のポイント

3. 消費者契約法

★★

消費者と事業者との間のすべての契約に適用される。なお、個人事業者間の契約、消費者間の契約は適用除外となる。

消費者が事業者と契約を結ぶ過程で、不適切な行為によって消費者が**誤認**し、または**困惑**した場合には、契約の申込みや承諾を**取り消す**ことができる。また、契約条項において消費者の利益を一方的に害するような条項は**無効**とされる。なお、事業者の違反行為に対する罰則規定は設けられていない。

(1) 契約の申込みまたはその承諾の取消ができるとき

図表4-64

① 重要事項の不実告知	消費者が契約するか否かの意思決定に影響を受ける事項（重要事項）について事実と異なることを告げた場合
② 過量販売	事業者が消費者契約の目的となるものの分量、回数または期間等が、消費者にとって通常分量等を著しく超えるものであることを知っていた場合
③ 断定的判断の提供	将来の得られる利益等が不確実であるにもかかわらず、確実であるかのように勧誘した場合
④ 不利益事実の故意の不告知	重要事項について消費者の利益となる事実を告げたにもかかわらず、不利益となる事実を故意に告げなかった場合
⑤ 不退去退去妨害	消費者の退去要請にもかかわらず事業者が退去しなかったとき、消費者が退去を希望したにもかかわらず事業者が退去させなかったときなど

(2) 契約書において無効となる条項（抜粋）

消費者の利益を不当に害する一定条項の全部または一部が無効となる。

- 例) ・事業者の損害賠償責任の全部または一部免除する条項
- ・消費者の契約解除に伴い事業者が生じる平均的な損害の額を超える部分
 - ・遅延損害金、未払損害金に課される金利のうち年14.6%を超える部分
 - ・消費者の解除権を放棄させる条項

(3) 契約・申込みの取消ができる時期

追認をすることができるときから**1年**を経過したとき、または、契約締結のときから5年を経過したときは時効となる。

合格のポイント

- 消費者契約法は、消費者と事業者のすべての契約に適用され、契約を結ぶ過程で次のような不適切な行為があれば契約の申込みや承諾を取り消すことができる。
 - ・重要事項の不実告知、断定的判断の提供、不利益事実の故意の不告知、不退去など。
- 契約書において消費者の利益を不当に害する条項の一部または全部が無効となる。

図表4-65・金融サービス提供法と消費者契約法の比較

	金融サービス提供法	消費者契約法
適用範囲	金融商品販売に係わる契約	事業者と消費者の間で交わされる契約全般
保護の対象	個人・事業者（プロを除く）	個人（事業として、または事業のために契約をする個人は除く）
法律が適用される場合	①重要事項の説明義務に違反した場合 （重要事項） ・元本欠損または当初の元本を上回る損失を生ずるおそれの有無およびその原因 ・取引の仕組みのうち重要な部分 ・権利行使期間の制限等 ②不確実な事項について断定的な判断を提供した場合	①重要な事項に関して誤認させた場合 ・事実と異なることを告げた ・故意に不利益な事実を告げなかった ・不確実な事項について断定的な判断を提供した ②事業者の不退去または事業者による顧客への退去妨害
法律の効果	損害賠償を請求できる	契約の取消ができる
立証責任	重要事項の説明がなかったこと等は原告が立証しなければならない 説明がなかったこと等によって損害が発生したこと、元本欠損額が損害額であることは推定される	消費者が事実があったことを立証する責任がある

（注）金融サービス提供法と消費者契約法、両法の規定に抵触する場合は両方が適用される。

合格のポイント

1. 金融商品の販売・勧誘は、消費者契約法と金融サービス提供法の両方が適用される。

4. 犯罪収益移転防止法（犯罪による収益の移転防止に関する法律） ★

犯罪収益移転防止法は、金融機関等が顧客と以下のような取引をする場合、顧客の本人特定事項（氏名、住所、生年月日等）の確認に加えて、取引目的、職業等の確認を行うことを義務付けるものである。併せて、これらの取引時確認を実施した際に作成した記録については、7年間の保存義務を課している。

- ① 新規の口座開設
- ② 10万円を超える現金による振込み・外国送金取引
- ③ 融資取引
- ④ 200万円を超える現金および小切手の受払いを伴う取引

法人取引の場合は、法人の名称、主たる事務所の所在地、取引を行う目的、事業内容、法人の実質的支配者（25%超の議決権を保有する株主）の有無、「有」の場合には、その株主（法人等であれば代表者）の氏名、住所および生年月日が、確認すべき法人の特定事項となっている。同時に、取引担当者の氏名、住所および生年月日を特定事項として確認を行うこととなっている。

5. 金融ADR制度

ADRとは裁判外紛争解決制度のこと。金融ADR制度は、金融機関との取引に関して利用者と金融機関との間でトラブルが発生したときに、金融分野の見識のある弁護士や紛争解決委員が中立・公正な立場で和解案を提示するなど、裁判以外の方法で解決を図る制度のことをいう。金融機関は、金融ADR機関から提示された和解案を原則として受け入れなければならないとされる。

金融ADR機関は、銀行や証券、生命保険、損害保険など業態ごとに設立されており、利用料は一部を除いて無料となっている。

6. 休眠預金活用法

2009年1月1日以降、最後の入出金等の取引から10年以上の間、移動がない預金を「休眠預金等」と定義し、休眠預金等に該当した預金は預金保険機構に移管したうえで、民間公益活動の資金として活用することができるとしている。

合格のポイント

1. 犯罪収益移転防止法は、利用者が10万円を超える現金による振込みや200万円超の現金の受払いをする場合、金融機関に本人確認、取引目的等の確認義務を課している。

過去問題演習 - 17

下記＜資料＞は、2024年4月30日時点の室井さん夫婦（隆雄さんと美也子さん）のMV銀行（日本国内に本店のある普通銀行）における金融資産（時価）の一覧表である。この時点においてMV銀行が破綻した場合に、預金保険制度によって保護される金融資産の金額に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる数値を解答しなさい。

＜資料＞

		室井 隆雄	室井 美也子
MV銀行 a b 支店	普通預金	120万円	40万円
	定期預金（固定金利）	420万円	280万円
	投資信託	－	150万円
	財形貯蓄（定期預金）	380万円	－
MV銀行 c d 支店	普通預金	20万円	10万円
	定期預金（変動金利）	－	60万円
	外貨預金	40万円	50万円

- ※隆雄さんおよび美也子さんはともに、MV銀行からの借入れはない。
- ※普通預金は決済用預金ではない。
- ※預金の利息については考慮しないこととする。
- ※MV銀行は過去1年以内に他行との合併等を行っていないこととする。

- ・ 隆雄さんの金融資産のうち、預金保険制度によって保護される金額は（ア）万円である。
 - ・ 美也子さんの金融資産のうち、預金保険制度によって保護される金額は（イ）万円である。

過去問題演習 - 18

金融商品の取引等に係る各種法令に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、「金融サービスの提供に関する法律」を金融サービス提供法、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」を犯罪収益移転防止法という。

1. 金融商品取引法では、金融商品取引契約を締結しようとする金融商品取引業者等は、あらかじめ顧客（特定投資家を除く）に契約締結前交付書面を交付しなければならないとされているが、顧客から交付を要しない旨の意思表示があった場合、その交付義務は免除される。
2. 金融サービス提供法では、金融サービス仲介業の登録を受けた事業者は、銀行、証券、保険、貸金業の分野のサービスを仲介することができるが、特定の金融機関に所属し、その指導および監督を受けなければならないとされている。
3. 消費者契約法では、事業者の不適切な行為によって、消費者が誤認や困惑をし、それによって消費者契約の申込みまたはその承諾の意思表示をした場合、消費者は、当該契約によって生じた損害について賠償を請求することができるかとされている。
4. 犯罪収益移転防止法では、金融機関等の特定事業者が顧客と特定業務に係る取引を行った場合、特定事業者は、原則として、直ちに当該取引に関する記録を作成し、当該取引の行われた日から7年間保存しなければならないとされている。

2301